



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社
 コード番号 8630 URL <http://www.sompo-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役社長 (氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 新倉 剛和

TEL 03(3349)6534

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(%百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,419,530	5.0	241,713	11.5	166,402	4.3
28年3月期	3,256,186	0.8	216,853	4.1	159,581	194.0

(注) 包括利益 29年3月期 226,949百万円 (%) 28年3月期 116,689百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	419.15	418.71	9.7	2.2	7.1
28年3月期	394.21	393.66	9.2	2.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 398百万円 28年3月期 270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	11,931,135	1,868,940	15.1	4,583.07
28年3月期	10,186,746	1,652,839	16.1	4,064.83

(参考) 自己資本 29年3月期 1,802,975百万円 28年3月期 1,642,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	362,920	526,668	363,835	773,466
28年3月期	266,432	169,243	56,838	576,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		40.00		40.00	80.00	32,332	20.3	1.9
29年3月期		40.00		50.00	90.00	35,459	21.5	2.1
30年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00		23.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	259,000	7.2	183,000	10.0	465.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 5社(社名) Endurance Specialty Holdings Ltd.、Endurance Specialty Insurance Ltd.、
Endurance U.S. Holdings Corporation、Endurance Worldwide Holdings Limited、
Endurance Worldwide Insurance Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.13「3.(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	415,352,294 株	28年3月期	415,352,294 株
期末自己株式数	29年3月期	21,953,718 株	28年3月期	11,189,780 株
期中平均株式数	29年3月期	396,995,036 株	28年3月期	404,804,925 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
セグメント情報等	14
有価証券関係	19
1株当たり情報	21
重要な後発事象	22
4. その他	24
(1) 損益の状況(連結)	24
(2) 種目別保険料・保険金(連結)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、年度前半に中国などの新興国において減速したものの、後半には持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復が続きました。わが国経済は、雇用・所得環境等の改善が続く中、個人消費に弱さが見られたものの、年度後半には輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆505億円、資産運用収益が2,328億円、その他経常収益が1,361億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,633億円増加して3兆4,195億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆5,151億円、資産運用費用が412億円、営業費及び一般管理費が5,065億円、その他経常費用が1,149億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,384億円増加して3兆1,778億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて248億円増加して、2,417億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて68億円増加して1,664億円の純利益となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、火災保険などの減収により、前連結会計年度に比べて473億円減少し、2兆2,122億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、保険引受利益、資産運用粗利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて212億円増加し、1,537億円の純利益となりました。

② 国内生命保険事業

生命保険料は前連結会計年度に比べて236億円増加し、3,173億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて32億円減少し、76億円の純利益となりました。

③ 介護・ヘルスケア事業

経常収益は、前連結会計年度から新たに連結の範囲に含めた子会社について、当連結会計年度においては期首からの損益が含まれていることなどにより、前連結会計年度に比べて1,077億円増加し、1,191億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて59億円減少し、68億円の純損失となりました。

④ 海外保険事業

正味収入保険料は前連結会計年度に比べて455億円増加し、3,381億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて32億円減少し、128億円の純利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結総資産は、Endurance Specialty Holdings Ltd.の新規連結などにより、前連結会計年度に比べて1兆7,443億円増加し、11兆9,311億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の減少などにより、前連結会計年度に比べて964億円増加し、3,629億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Endurance Specialty Holdings Ltd.買収に伴う支出などにより、前連結会計年度に比べて3,574億円減少し、△5,266億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加や社債の発行による収入があったことにより、前連結会計年度に比べて4,206億円増加し、3,638億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて1,966億円増加し、7,734億円となりました。

(3) 今後の見通し

次連結会計年度の業績につきましては、以下の条件を前提に、経常利益2,590億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,830億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・次連結会計年度発生国内自然災害に係る正味発生保険金（除く家計地震）については、過去の実績等を勘案して430億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場については、2017年3月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用することを検討しており、社内の指針の検討やインフラの整備等を進めております。適用時期については、保険契約に関する新会計基準（IFRS17号）の動向等を踏まえて決定する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	550,571	814,217
買現先勘定	77,998	54,999
買入金銭債権	11,383	11,718
金銭の信託	114,770	104,423
有価証券	7,408,124	8,303,829
貸付金	609,808	638,768
有形固定資産	404,675	402,480
土地	174,173	172,575
建物	134,110	132,909
リース資産	66,595	63,632
建設仮勘定	1,826	2,774
その他の有形固定資産	27,969	30,589
無形固定資産	146,589	469,825
ソフトウェア	8,308	11,943
のれん	113,976	279,386
その他の無形固定資産	24,304	178,495
その他資産	858,938	1,119,434
退職給付に係る資産	719	756
繰延税金資産	8,639	17,194
貸倒引当金	△5,474	△6,512
資産の部合計	10,186,746	11,931,135
負債の部		
保険契約準備金	7,644,560	8,335,158
支払備金	1,244,361	1,674,277
責任準備金等	6,400,198	6,660,881
社債	133,675	424,991
その他負債	501,276	978,343
退職給付に係る負債	124,124	134,263
役員退職慰労引当金	114	36
賞与引当金	27,575	35,253
役員賞与引当金	180	306
株式給付引当金	—	445
特別法上の準備金	62,487	74,200
価格変動準備金	62,487	74,200
繰延税金負債	39,911	79,195
負債の部合計	8,533,906	10,062,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	411,086	408,382
利益剰余金	364,888	501,561
自己株式	△36,975	△71,459
株主資本合計	839,045	938,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825,912	863,455
繰延ヘッジ損益	10,510	8,003
為替換算調整勘定	△7,965	22,663
退職給付に係る調整累計額	△24,648	△29,676
その他の包括利益累計額合計	803,808	864,445
新株予約権	1,486	926
非支配株主持分	8,498	65,038
純資産の部合計	1,652,839	1,868,940
負債及び純資産の部合計	10,186,746	11,931,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
経常収益	3,256,186	3,419,530
保険引受収益	3,021,030	3,050,550
正味収入保険料	2,552,193	2,550,336
収入積立保険料	120,312	131,617
積立保険料等運用益	45,897	41,823
生命保険料	297,696	323,860
支払備金戻入額	1,599	—
その他保険引受収益	3,330	2,911
資産運用収益	203,257	232,846
利息及び配当金収入	163,248	173,563
金銭の信託運用益	5,838	2,534
売買目的有価証券運用益	3,195	5,574
有価証券売却益	64,804	81,973
有価証券償還益	373	256
金融派生商品収益	4,385	—
特別勘定資産運用益	—	1,851
その他運用収益	7,309	8,918
積立保険料等運用益振替	△45,897	△41,823
その他経常収益	31,898	136,133
持分法による投資利益	270	398
その他の経常収益	31,628	135,734
経常費用	3,039,332	3,177,817
保険引受費用	2,526,649	2,515,138
正味支払保険金	1,461,666	1,427,712
損害調査費	134,363	136,599
諸手数料及び集金費	489,674	484,365
満期返戻金	244,766	226,431
契約者配当金	79	87
生命保険金等	80,216	82,779
支払備金繰入額	—	31,018
責任準備金等繰入額	108,087	118,856
その他保険引受費用	7,793	7,285
資産運用費用	28,212	41,213
金銭の信託運用損	123	198
有価証券売却損	961	14,560
有価証券評価損	19,799	3,257
有価証券償還損	90	192
金融派生商品費用	—	18,298
特別勘定資産運用損	822	—
その他運用費用	6,414	4,705
営業費及び一般管理費	465,091	506,537
その他経常費用	19,379	114,927
支払利息	5,707	9,657
貸倒引当金繰入額	224	119
貸倒損失	24	120
その他の経常費用	13,422	105,029
経常利益	216,853	241,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
特別利益	14,551	9,381
固定資産処分益	14,490	9,312
その他特別利益	60	69
特別損失	20,075	19,105
固定資産処分損	4,530	6,983
減損損失	—	387
特別法上の準備金繰入額	8,933	11,713
価格変動準備金繰入額	8,933	11,713
不動産圧縮損	—	20
その他特別損失	6,611	—
税金等調整前当期純利益	211,330	231,989
法人税及び住民税等	16,989	58,171
法人税等調整額	34,081	7,101
法人税等合計	51,071	65,272
当期純利益	160,258	166,716
非支配株主に帰属する当期純利益	677	313
親会社株主に帰属する当期純利益	159,581	166,402

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	160,258	166,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222,958	37,559
繰延ヘッジ損益	2,425	△2,507
為替換算調整勘定	△34,835	30,176
退職給付に係る調整額	△21,379	△5,026
持分法適用会社に対する持分相当額	△200	30
その他の包括利益合計	△276,948	60,232
包括利益	△116,689	226,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△116,059	227,039
非支配株主に係る包括利益	△630	△90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,306	222,682	△19,067	741,967
会計方針の変更による 累積的影響額		△27,041	15,624		△11,417
会計方針の変更を 反映した当期首残高	100,045	411,265	238,306	△19,067	730,550
当期変動額					
剰余金の配当			△32,487		△32,487
親会社株主に帰属する 当期純利益			159,581		159,581
自己株式の取得				△18,555	△18,555
自己株式の処分		△162		647	485
連結範囲の変動			△511		△511
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△179	126,581	△17,907	108,494
当期末残高	100,045	411,086	364,888	△36,975	839,045

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,048,718	8,085	26,046	△3,235	1,079,614	1,550	6,720	1,829,852
会計方針の変更による 累積的影響額			△139		△139		1	△11,555
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,048,718	8,085	25,906	△3,235	1,079,474	1,550	6,721	1,818,297
当期変動額								
剰余金の配当								△32,487
親会社株主に帰属する 当期純利益								159,581
自己株式の取得								△18,555
自己株式の処分								485
連結範囲の変動								△511
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△222,806	2,425	△33,871	△21,413	△275,665	△63	1,777	△273,951
当期変動額合計	△222,806	2,425	△33,871	△21,413	△275,665	△63	1,777	△165,457
当期末残高	825,912	10,510	△7,965	△24,648	803,808	1,486	8,498	1,652,839

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	411,086	364,888	△36,975	839,045
当期変動額					
剰余金の配当			△31,925		△31,925
親会社株主に帰属する 当期純利益			166,402		166,402
自己株式の取得				△35,230	△35,230
自己株式の処分		△229		745	516
連結範囲の変動			2,195		2,195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2,474			△2,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,703	136,672	△34,484	99,484
当期末残高	100,045	408,382	501,561	△71,459	938,529

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	825,912	10,510	△7,965	△24,648	803,808	1,486	8,498	1,652,839
当期変動額								
剰余金の配当								△31,925
親会社株主に帰属する 当期純利益								166,402
自己株式の取得								△35,230
自己株式の処分								516
連結範囲の変動								2,195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△2,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,542	△2,507	30,629	△5,027	60,636	△560	56,539	116,615
当期変動額合計	37,542	△2,507	30,629	△5,027	60,636	△560	56,539	216,100
当期末残高	863,455	8,003	22,663	△29,676	864,445	926	65,038	1,868,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,330	231,989
減価償却費	20,780	25,603
減損損失	—	387
のれん償却額	4,462	8,907
支払備金の増減額 (△は減少)	7,053	21,218
責任準備金等の増減額 (△は減少)	103,966	114,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,766	2,985
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,963	146
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	125
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	445
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	8,933	11,713
利息及び配当金収入	△163,248	△173,563
有価証券関係損益 (△は益)	△44,326	△64,217
支払利息	5,707	9,657
為替差損益 (△は益)	△9,747	△8,623
有形固定資産関係損益 (△は益)	△9,960	△7,429
貸付金関係損益 (△は益)	9	1
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△398
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△21,815	△15,360
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	5,182	20,947
その他	4,450	34,503
小計	121,746	213,486
利息及び配当金の受取額	167,291	175,913
利息の支払額	△4,988	△8,250
法人税等の支払額	△17,616	△18,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,432	362,920

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△7,626	△35,467
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,866	3,410
金銭の信託の増加による支出	△17,690	△16,737
金銭の信託の減少による収入	3,804	33,185
有価証券の取得による支出	△1,064,410	△1,345,927
有価証券の売却・償還による収入	1,006,174	1,410,254
貸付けによる支出	△172,186	△212,039
貸付金の回収による収入	147,718	173,918
その他	1,009	44,975
資産運用活動計	△100,339	55,573
営業活動及び資産運用活動計	166,092	418,494
有形固定資産の取得による支出	△15,483	△15,786
有形固定資産の売却による収入	25,350	12,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△61,808	△549,226
その他	△16,962	△29,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,243	△526,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△2,293	△115
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	—	250,063
自己株式の売却による収入	64	25
自己株式の取得による支出	△18,555	△35,230
配当金の支払額	△32,456	△31,885
非支配株主への配当金の支払額	—	△72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△48	△4,678
その他	△3,549	△14,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,838	363,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,222	△5,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,128	194,408
現金及び現金同等物の期首残高	545,192	576,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	470	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,266
現金及び現金同等物の期末残高	576,791	773,466

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「介護・ヘルスケア事業」および「海外保険事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・ヘルスケア事業」は、主として介護サービスおよびヘルスケアサービスの提供業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ24損害保険株式会社
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
	介護・ヘルスケア事業	SOMPOケアメッセージ株式会社(注1)、SOMPOケアネクスト株式会社、SOMPOリスクアマネジメント株式会社(注2)
	海外保険事業	Sompo America Insurance Company(注1)、Endurance Specialty Holdings Ltd.(注3)、Sompo Canopus AG、Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Sompo Seguros S.A.(注1)
その他	当社(保険持株会社)、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	

(注)1. SOMPOケアメッセージ株式会社は、株式会社メッセージが2016年7月1日付で、Sompo America Insurance Companyは、Sompo Japan Insurance Company of Americaが2017年1月1日付で、Sompo Seguros S.A.は、Yasuda Maritima Seguros S.A.が2016年7月1日付で、それぞれ社名変更したものであります。

2. 当社の非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社(2016年4月1日付でSOMPOリスクアマネジメント株式会社に社名変更)を存続会社、連結子会社であった株式会社全国訪問健康指導協会および非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。これにより、SOMPOリスクアマネジメント株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

3. Endurance Specialty Holdings Ltd.およびその傘下の33社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。当連結会計年度のセグメント情報には損益等は含まれておりません。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3区分から、それらの区分に「介護・ヘルスケア事業」を加えた4区分に変更しております。この変更は、従来「その他」の区分に含まれていた「介護・ヘルスケア事業」について、介護事業に本格参入し重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	2,259,590	293,695	11,445	296,604	2,861,336	10,008	2,871,344	384,841	3,256,186
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	6,792	6,792	△6,792	—
計	2,259,590	293,695	11,445	296,604	2,861,336	16,800	2,878,137	378,049	3,256,186
セグメント利益または損失(△)	132,496	10,874	△887	16,046	158,530	1,050	159,581	—	159,581
セグメント資産	6,647,546	2,439,535	198,609	880,626	10,166,317	20,428	10,186,746	—	10,186,746
その他の項目									
減価償却費	16,757	472	1,081	2,365	20,677	103	20,780	—	20,780
のれんの償却額	121	609	375	3,356	4,462	—	4,462	—	4,462
利息及び配当金収入	109,033	40,058	34	14,959	164,085	0	164,086	△838	163,248
支払利息	4,254	78	656	721	5,709	33	5,743	△36	5,707
持分法投資利益 または損失(△)	65	—	—	204	270	—	270	—	270
特別利益(注5)	13,963	—	200	327	14,490	60	14,551	—	14,551
特別損失(注6)	18,926	898	222	21	20,069	5	20,075	—	20,075
税金費用	40,676	5,728	30	3,917	50,352	718	51,071	—	51,071
持分法適用会社への投資額	1,149	—	—	1,335	2,484	—	2,484	—	2,484
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	31,817	813	56,898	4,199	93,728	173	93,902	—	93,902

- (注)1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益384,841百万円、セグメント間取引消去△6,792百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益13,963百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、価格変動準備金繰入額8,046百万円およびライフプラン支援特別措置に係る特別加算金等6,439百万円であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	2,212,230	317,311	116,492	344,655	2,990,689	9,892	3,000,582	418,948	3,419,530
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	2,663	—	2,663	8,665	11,328	△11,328	—
計	2,212,230	317,311	119,155	344,655	2,993,352	18,558	3,011,910	407,619	3,419,530
セグメント利益または損失(△)	153,774	7,642	△6,847	12,833	167,403	△1,000	166,402	—	166,402
セグメント資産	6,568,019	2,590,322	189,066	2,559,729	11,907,137	23,997	11,931,135	—	11,931,135
その他の項目									
減価償却費	15,936	471	5,583	3,467	25,460	142	25,603	—	25,603
のれんの償却額	154	609	4,807	3,336	8,907	—	8,907	—	8,907
利息及び配当金収入	113,916	41,582	164	18,750	174,413	0	174,413	△850	173,563
支払利息	5,330	93	3,052	1,181	9,658	7	9,666	△8	9,657
持分法投資利益 または損失(△)	177	—	—	220	398	—	398	—	398
特別利益(注5)	9,257	0	0	53	9,312	69	9,381	—	9,381
特別損失(注6)	17,546	1,172	224	148	19,092	12	19,105	—	19,105
(減損損失)	(197)	(—)	(178)	(—)	(375)	(11)	(387)	(—)	(387)
税金費用	55,082	3,426	1,386	4,655	64,550	722	65,272	—	65,272
持分法適用会社への投資額	1,324	—	—	1,761	3,085	—	3,085	—	3,085
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	47,389	498	2,813	132,315	183,017	324	183,342	—	183,342

- (注)1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益418,948百万円、セグメント間取引消去△11,328百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益9,257百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額10,542百万円および固定資産処分損6,807百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	407,817	85,905	194,287	1,197,795	307,233	359,154	2,552,193

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	275,148	7,408	15,139	—	297,696

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
2,464,473	396,863	2,861,336

(注)1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	373,558	79,335	194,152	1,245,666	295,884	361,739	2,550,336

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	299,931	6,935	16,994	—	323,860

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
2,557,488	433,200	2,990,689

(注)1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
減損損失	197	—	178	—	375	11	—	387

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	121	609	375	3,356	4,462	—	—	4,462
当期末残高	349	3,045	55,213	55,367	113,976	—	—	113,976

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	154	609	4,807	3,336	8,907	—	—	8,907
当期末残高	389	2,436	50,405	226,154	279,386	—	—	279,386

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	270,966	△3,078	630,798	2,501

(注)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
—————	連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理しているコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	公 社 債	1,219,943	1,555,133	335,190	1,188,313	1,466,468	278,155
	外 国 証 券	602	615	12	153	161	7
	小 計	1,220,545	1,555,749	335,203	1,188,467	1,466,629	278,162
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—	15,371	14,569	△802
	外 国 証 券	2,933	2,876	△57	1,916	1,883	△33
	小 計	2,933	2,876	△57	17,288	16,452	△836
合計		1,223,479	1,558,625	335,145	1,205,755	1,483,082	277,326

3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	公 社 債	143,026	168,786	25,760	147,193	165,622	18,428
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—	52,465	50,011	△2,453
合計		143,026	168,786	25,760	199,659	215,634	15,974

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	2,414,908	2,172,318	242,589	1,969,971	1,777,125	192,845
	株 式	1,280,884	526,518	754,365	1,488,337	598,400	889,937
	外 国 証 券	1,422,451	1,260,710	161,741	1,291,177	1,170,790	120,387
	そ の 他	42,495	37,836	4,658	42,600	37,297	5,302
	小 計	5,160,739	3,997,384	1,163,354	4,792,087	3,583,614	1,208,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	14,959	15,065	△105	233,604	241,826	△8,221
	株 式	132,327	143,118	△10,791	31,779	33,991	△2,211
	外 国 証 券	370,898	387,410	△16,511	1,136,603	1,153,412	△16,808
	そ の 他	42,584	42,925	△341	21,307	21,427	△120
	小 計	560,769	588,518	△27,749	1,423,295	1,450,658	△27,363
合計		5,721,508	4,585,903	1,135,604	6,215,382	5,034,273	1,181,109

(注)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。	1. 同左 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

5. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	126,711	2,440	180	312,815	9,123	4,591
株 式	76,978	45,694	222	109,096	66,525	218
外 国 証 券	207,002	14,914	542	342,135	5,356	9,727
そ の 他	0	1,227	0	4,033	965	22
合計	410,692	64,276	945	768,080	81,971	14,560

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について19,532百万円（うち、株式15,326百万円、外国証券1,250百万円、その他2,954百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて255百万円（すべて株式）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について744百万円（うち、株式527百万円、外国証券216百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて351百万円（うち、株式9百万円、外国証券341百万円）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 〕
1株当たり純資産額	4,064円83銭	4,583円07銭
1株当たり当期純利益金額	394円21銭	419円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	393円66銭	418円71銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	159,581	166,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(百万円)	159,581	166,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,804	396,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	572	419
(うち新株予約権(千株))	(572)	(419)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,652,839	1,868,940
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,985	65,964
(うち新株予約権(百万円))	(1,486)	(926)
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,498)	(65,038)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,642,854	1,802,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	404,162	393,398

3. 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度458千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度612千株であります。

(重要な後発事象)

1. 国内劣後特約付無担保社債(利払繰延条項付)の発行

当社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、以下のとおり、2017年4月26日に国内劣後特約付無担保社債(利払繰延条項付)を発行いたしました。

(1) 発行体	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
(2) 社債の名称	第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
(3) 社債総額	1,000億円
(4) 各社債の金額	金1億円
(5) 払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(6) 償還金額	各社債の金額100円につき金100円
(7) 償還期限	2077年4月26日(60年債) ただし、①2027年4月26日以降の各利息支払期日に、または②払込期日以降に資本事由、税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。
(8) 利率	2017年4月26日の翌日から2027年4月26日まで:年1.06% 2027年4月26日の翌日以降:6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.81%
(9) 募集期間	2017年4月19日
(10) 払込期日	2017年4月26日
(11) 利払日	毎年4月26日および10月26日
(12) 優先順位	本社債は、発行体の清算手続等における債務の支払に関し、一般の債務に劣後し、発行体の最上位の優先株式(発行体が今後発行した場合)ならびに発行体が2013年に発行した既存の米ドル建劣後債および2016年に発行した既存の円建劣後債と実質的に同順位として扱われ、普通株式に優先する。
(13) 資金用途	債券レポ取引終了時の受入担保金の返済、有価証券投資等の長期的投資資金および運転資金
(14) 共同主幹事会社	みずほ証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 大和証券株式会社 野村証券株式会社 SMBC日興証券株式会社
(15) 引受会社	しんきん証券株式会社
(16) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(17) 取得格付	AA- (株式会社日本格付研究所)
(18) 振替機関	株式会社証券保管振替機構

2. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2017年5月19日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。

その決議内容は次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。2017年3月期より開始した当社の中期経営計画における株主還元（配当および自己株式取得）の中期的な目標水準は、総還元性向で修正連結利益の50%としております。この方針に基づき、2017年3月期業績に対する株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	18,733,333株（上限）
③ 株式の取得価額の総額	56,200,000,000円（上限）
④ 取得期間	2017年5月22日から2017年11月16日まで

4. その他

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率
		(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
経	保 険 引 受 収 益	3,021,030	3,050,550	29,519	1.0%
	(うち正味収入保険料)	(2,552,193)	(2,550,336)	(△1,857)	(△0.1)
	(うち収入積立保険料)	(120,312)	(131,617)	(11,304)	(9.4)
	(うち生命保険料)	(297,696)	(323,860)	(26,164)	(8.8)
	(うち支払備金戻入額)	(1,599)	(—)	(△1,599)	(△100.0)
	保 険 引 受 費 用	2,526,649	2,515,138	△11,510	△0.5
	(うち正味支払保険金)	(1,461,666)	(1,427,712)	(△33,953)	(△2.3)
	(うち損害調査費)	(134,363)	(136,599)	(2,236)	(1.7)
	(うち諸手数料及び集金費)	(489,674)	(484,365)	(△5,308)	(△1.1)
	(うち満期返戻金)	(244,766)	(226,431)	(△18,335)	(△7.5)
	(うち生命保険金等)	(80,216)	(82,779)	(2,562)	(3.2)
	(うち支払備金繰入額)	(—)	(31,018)	(31,018)	(—)
(うち責任準備金等繰入額)	(108,087)	(118,856)	(10,769)	(10.0)	
損	資 産 運 用 収 益	203,257	232,846	29,589	14.6
	(うち利息及び配当金収入)	(163,248)	(173,563)	(10,315)	(6.3)
	(うち有価証券売却益)	(64,804)	(81,973)	(17,168)	(26.5)
	資 産 運 用 費 用	28,212	41,213	13,001	46.1
	(うち有価証券売却損)	(961)	(14,560)	(13,599)	(1,414.2)
(うち有価証券評価損)	(19,799)	(3,257)	(△16,541)	(△83.5)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	465,091	506,537	41,446	8.9
	そ の 他 経 常 損 益	12,518	21,206	8,687	69.4
	(うち持分法投資損益)	(270)	(398)	(128)	(47.4)
	経 常 利 益	216,853	241,713	24,859	11.5
特別損益	特 別 利 益	14,551	9,381	△5,170	△35.5
	特 別 損 失	20,075	19,105	△969	△4.8
	特 別 損 益	△5,523	△9,724	△4,200	—
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	211,330	231,989	20,659	9.8
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	16,989	58,171	41,181	242.4
	法 人 税 等 調 整 額	34,081	7,101	△26,980	△79.2
	法 人 税 等 合 計	51,071	65,272	14,201	27.8
	当 期 純 利 益	160,258	166,716	6,457	4.0
	非支配株主に帰属する当期純利益	677	313	△364	△53.7
	親会社株主に帰属する当期純利益	159,581	166,402	6,821	4.3

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	495,770	17.6	2.2	478,351	16.7	△3.5
海上	89,383	3.2	0.4	88,710	3.1	△0.8
傷害	285,927	10.2	△5.5	298,883	10.4	4.5
自動車	1,199,227	42.7	1.8	1,251,748	43.6	4.4
自動車損害賠償責任	316,107	11.3	△2.5	318,407	11.1	0.7
その他	423,147	15.1	2.3	436,772	15.2	3.2
合計 (うち収入積立保険料)	2,809,564 (120,312)	100.0 (4.3)	0.6 (△16.6)	2,872,874 (131,617)	100.0 (4.6)	2.3 (9.4)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	407,817	16.0	2.9	373,558	14.6	△8.4
海上	85,905	3.4	3.4	79,335	3.1	△7.6
傷害	194,287	7.6	△0.5	194,152	7.6	△0.1
自動車	1,197,795	46.9	1.7	1,245,666	48.8	4.0
自動車損害賠償責任	307,233	12.0	0.4	295,884	11.6	△3.7
その他	359,154	14.1	2.8	361,739	14.2	0.7
合計	2,552,193	100.0	1.8	2,550,336	100.0	△0.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	251,172	17.2	△7.6	229,211	16.1	△8.7
海上	48,401	3.3	3.3	41,321	2.9	△14.6
傷害	105,649	7.2	△9.5	99,533	7.0	△5.8
自動車	639,232	43.7	△4.8	644,783	45.2	0.9
自動車損害賠償責任	226,799	15.5	0.2	224,462	15.7	△1.0
その他	190,410	13.0	△3.8	188,400	13.2	△1.1
合計	1,461,666	100.0	△4.5	1,427,712	100.0	△2.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。